



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,301	△6.3	1,537	△38.7	1,777	△35.5	△356	—
23年3月期	86,808	△1.3	2,506	14.2	2,757	14.6	1,509	150.5

(注) 包括利益 24年3月期 △93百万円 (—%) 23年3月期 867百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1.89	—	△0.9	2.5	1.9
23年3月期	7.99	—	3.8	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 61百万円 23年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,579	39,053	55.3	206.69
23年3月期	73,813	39,715	53.8	210.18

(参考) 自己資本 24年3月期 39,053百万円 23年3月期 39,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,104	△4,009	△587	5,914
23年3月期	6,067	△2,192	△1,687	7,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	566	37.5	1.4
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	566	—	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		70.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.7	600	△30.3	700	△32.0	200	△62.0	1.06
通期	82,000	0.9	1,600	4.1	1,800	1.3	800	—	4.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	195,627,147 株	23年3月期	195,627,147 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,682,614 株	23年3月期	6,670,060 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	188,950,294 株	23年3月期	188,969,177 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,432	△8.5	610	△53.7	1,322	△35.5	△277	—
23年3月期	71,545	△0.4	1,318	51.4	2,046	30.2	951	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.47	—
23年3月期	5.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	65,400		36,304		55.5	192.14		
23年3月期	68,432		36,768		53.7	194.59		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,304百万円 23年3月期 36,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、海外では欧州の金融危機や北アフリカおよび中東の政治紛争、タイ国の洪水の被害等があり、国内では東日本大震災による原材料調達問題や原発事故に伴う電力不足に加え、円高や原材料価格高騰、個人消費の低迷によるデフレ経済が長期化し、引き続き困難な状況にありました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド商品の育成と拡販、独自技術を活かした新商品開発、新規顧客の開拓、グローバル展開の推進および徹底したコストダウン等に取り組んでまいりましたが、前年業績を下回る結果となりました。

当社グループの当期連結業績は、売上高 81,301 百万円（前期比 6.3%減）、営業利益 1,537 百万円（前期比 38.7%減）、経常利益 1,777 百万円（前期比 35.5%減）となり、固定資産の減損損失、法人税率の変更に伴う法人税等調整額の計上等により当期純損失 356 百万円（前期は 1,509 百万円の純利益）となりました。

1) 当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

〈シューズ事業〉

シューズ事業は、小売価格の低価格化と競争激化の中で、「エコー」の契約終了もあり前年売上を下回りました。

その中であって、高機能スーパークッション「SORBO」を搭載したジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は、その履き心地の良さによりお客様からのご支持をいただき順調に売上を伸ばしました。特におしゃれな女性向けヒール高 5cm シリーズや、雪寒地に対応した防滑シリーズなどのアイテムの広がり、前年売上を上回りました。また「スポルディング」は、日常の気軽なウォーキングで自然にシェイプアップ効果が期待できるトーニングシューズの「スリムトレーナー」が市場で評価され、前年売上を上回りました。“総合ファミリースポーツブランド”を目指す「瞬足」は競争激化の中で前年売上を下回りましたが、平成 24 年 1 月から投入した瞬足ダンスシリーズは、文部科学省の教育施策による中学校でのダンス必修化と、それに伴う子供たちのダンス人口増加によって、マスコミでも取り上げられ大きな話題となりました。「瞬足」は子供たちのライフスタイル＝学校生活を応援する No.1 ブランドとして高い支持をいただきました。「スケッチャーズ」は、健康的で美しいカラダづくりをサポートするトーニングシューズを中心に展開しましたが、市場の低価格化と競争激化によって前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 20,416 百万円（前期比 8.6%減）、営業利益 1,428 百万円（前期比 14.7%減）となりました。

〈プラスチック事業〉

レザー、合成皮革を中心とした車輻内装用資材は、国内事業では震災後の部品供給問題による大幅な減産の影響を受け、前年売上を大きく下回りました。国内車輻メーカーの海外生産へのシフトの加速化により、固定資産の減損損失を計上いたしました。

海外事業では、伸長の続く中国市場の好調さに支えられ、中国現地子会社は前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、デスクマットやインテリア用で堅調に推移したものの、世界的な半導体や太陽電池関連の不振の影響を大きく受け、全体としてはわずかに前年売上を下回りました。農業資材分野は、関東、関西、中部での新規拡販ができ、前年売上を上回りました。北米事業は、医療用、グラフィック用のフィルムの拡販ができましたが、主力の文具用で苦戦し、前年売上を下回りました。

建装資材（床材・壁材）は、不安定な市場動向の中、新築住宅着工件数の一部改善およびリフォームなどの需要により、前年売上を上回りました。

引布商品はゴム引原反や排水管用ジョイントの販売増により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 34,178 百万円（前期比 6.3%減）、営業利益 806 百万円（前期比 26.6%減）となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、長引く消費低迷の中で、低反発の「エアロンムマック」や環境に配慮した植物由来の軟質フォーム「エアロンエコ」などが市場で評価され、前年売上を上回りました。

断熱資材は、住宅エコポイント特需の反動もあり苦戦しました。ボード製品およびシステム製品においては、鉄筋コンクリート造建築向けの製品を中心に拡販が図れましたが、戸建分野での落ち込みにより、前年売上を下回りました。中間素材のスチレン製品も、加工品での減少があり、前年売上を下回りました。パネル製品は、畜産施設向けが好調に推移し、前年売上を上回りました。

静電気対策品は、主力の電子部品梱包材で、東日本大震災・円高・タイの洪水被害に伴う電子部品の国内生産数量のダウンと業界再編の影響を受け、前年売上を大きく下回りました。タイの子会社は洪水の被害を受けましたが、早期再稼働を目指し、復旧計画を実行中です。大型RIM成形品は、医療機器向けが順調に推移し、特にCTと血液診断装置向けが増大したことにより、前年売上を上回りました。

衝撃吸収材は、工業品用のシート、パットは伸長しましたが、主力商品のインソール、サポーターが苦戦し、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 26,706 百万円（前期比 4.7%減）、営業利益 1,759 百万円（前期比 20.8%減）となりました。

2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、東日本大震災の復興予算が本格的に執行されることにより需要と雇用が促進されるものと思われませんが、欧州金融危機の再燃化による世界経済の下振れや円高の定着に伴う国内産業の空洞化、電力の供給不足と値上げ問題に加え原油・原材料価格の再上昇も懸念材料として挙げられます。

こうした厳しい外部環境も予測されますが、省エネルギー関連製品や環境対応製品および健康・コンフォート関連製品など成長分野への積極的な事業展開を行うとともに、復興関連製品や防災対策製品群の拡販活動を通して社会貢献を果たしてまいりたい所存です。

次期の業績見通しとして、連結売上高 82,000 百万円（前期比 0.9%増）、営業利益 1,600 百万円（前期比 4.1%増）、経常利益 1,800 百万円（前期比 1.3%増）、当期純利益 800 百万円（前期は 356 百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は 70,579 百万円となり前期末に比べ 3,234 百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が 1,556 百万円、繰延税金資産が 697 百万円、受取手形及び売掛金が 619 百万円、たな卸資産が 397 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は 31,525 百万円となり前期末に比べて 2,572 百万円減少となりました。これは主に未払金が 844 百万円、支払手形及び買掛金が 710 百万円、退職給付引当金が 541 百万円、未払法人税等が 512 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は 39,053 百万円となり前期末に比べて 661 百万円減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が 331 百万円増加しましたが、利益剰余金が 923 百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 5,914 百万円（前期末比 1,520 百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 3,104 百万円（前期比 2,963 百万円収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 741 百万円、減価償却費 3,080 百万円の収入と、法人税等の支払額 1,044 百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 4,009 百万円（前期比 1,816 百万円支出増）となりました。これは主に固定資産取得による支出 4,069 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 587 百万円（前期比 1,099 百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払額 566 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	51.4	53.0	53.8	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	36.4	31.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	0.8	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	72.9	61.5	53.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

当期の期末の配当金は、1株あたり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方

針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

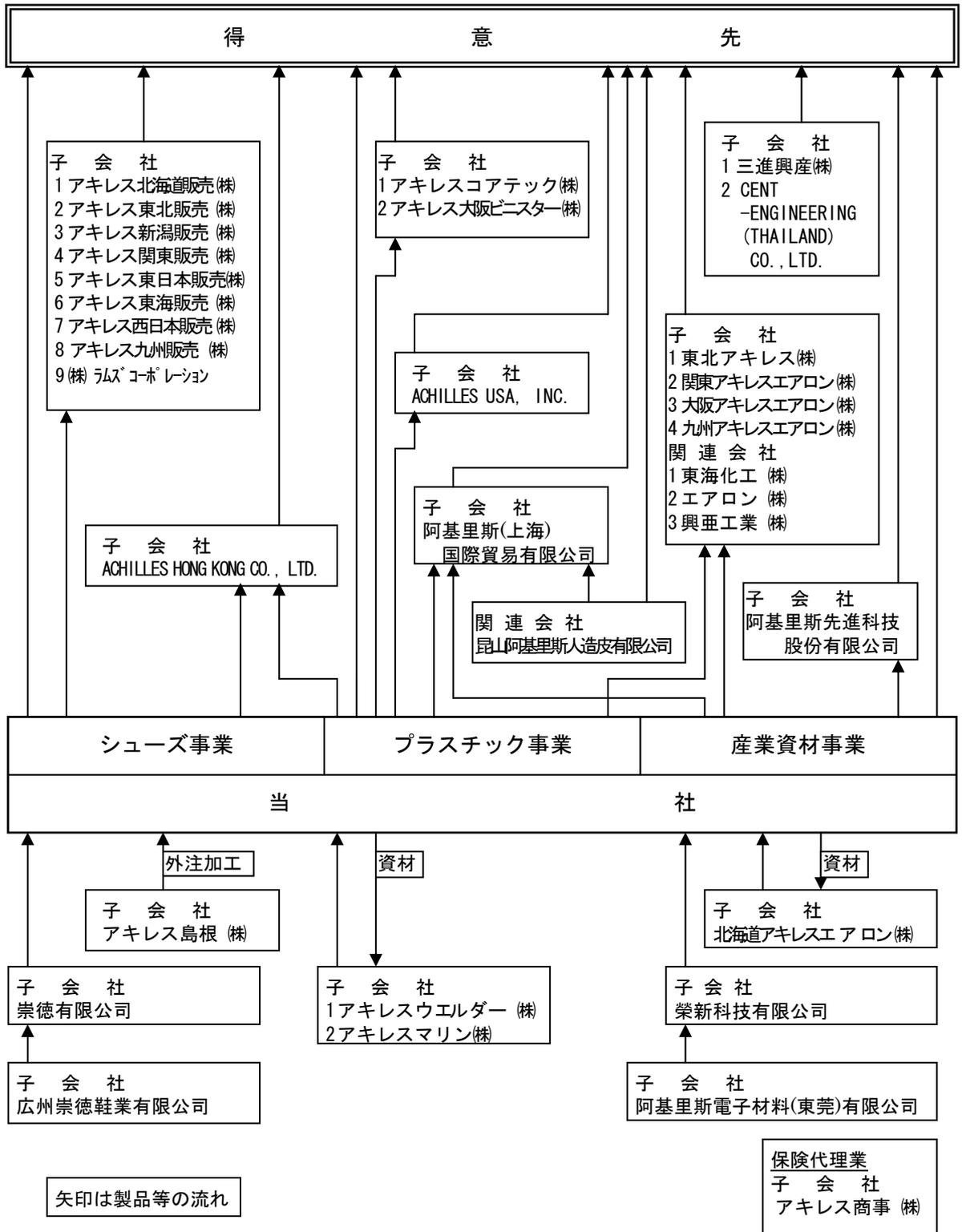
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社30社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	アキレス東日本販売（株） アキレス西日本販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社8社 (計 13社)
プラスチック事業	車輦内装用資材 一般レザー・カブロン・ ラミネート フィルム 建装資材 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ビニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 工業資材 衝撃吸収材等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社8社 (計 14社)

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、グローバルな視点で見た優位性を活かすとともに独自技術を発揮した製品開発に注力し社会から求められる企業集団として最善の努力をしております。

この目標実現のために会社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

1) 事業体質の強化

- ① 独自技術を活かした高付加価値商品の開発
- ② 生産技術力の強化による原価低減と品質向上
- ③ 市場ニーズに対応した組織体制の見直し
- ④ 品質保証システムの改革

2) 研究開発力の強化と成果の事業化スピードアップ

3) グローバル展開の加速

4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

5) CSR（企業の社会的責任）に基づく企業経営の推進

当社グループは、持続的成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する集団を構築すべく施策を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,546	5,990
受取手形及び売掛金	26,585	25,965
商品及び製品	7,643	7,421
仕掛品	1,246	1,242
原材料及び貯蔵品	1,874	1,704
繰延税金資産	1,191	891
その他	871	1,461
貸倒引当金	△136	△179
流動資産合計	46,823	44,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,689
機械装置及び運搬具（純額）	4,607	4,993
土地	5,307	5,278
建設仮勘定	555	105
その他（純額）	503	404
有形固定資産合計	18,554	18,471
無形固定資産		
	585	539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610	2,829
繰延税金資産	3,558	3,160
その他	1,769	1,167
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	7,849	7,071
固定資産合計	26,989	26,082
資産合計	73,813	70,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,024	13,314
短期借入金	2,269	2,249
未払金	3,743	2,898
未払法人税等	849	336
資産除去債務	—	4
P C B廃棄物処理引当金	13	—
その他	3,483	3,418
流動負債合計	24,384	22,222
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	116	112
繰延税金負債	130	342
退職給付引当金	6,176	5,634
資産除去債務	210	196
P C B廃棄物処理引当金	79	17
固定負債合計	9,713	9,303
負債合計	34,098	31,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,373
利益剰余金	15,609	14,686
自己株式	△941	△942
株主資本合計	40,683	39,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	656
繰延ヘッジ損益	32	102
為替換算調整勘定	△1,325	△1,463
その他の包括利益累計額合計	△967	△704
純資産合計	39,715	39,053
負債純資産合計	73,813	70,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	86,808	81,301
売上原価	68,494	64,592
売上総利益	18,313	16,709
販売費及び一般管理費	15,806	15,171
営業利益	2,506	1,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	102
その他	353	300
営業外収益合計	436	402
営業外費用		
支払利息	96	58
その他	90	103
営業外費用合計	186	161
経常利益	2,757	1,777
特別利益		
固定資産売却益	47	3
事業譲渡益	140	—
国庫補助金	8	6
保険差益	—	26
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	120	—
特別利益合計	398	40
特別損失		
固定資産売却損	—	17
減損損失	—	723
災害による損失	109	—
固定資産除却損	164	100
投資有価証券評価損	6	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	—
特別損失合計	479	1,075
税金等調整前当期純利益	2,675	741
法人税、住民税及び事業税	1,149	317
法人税等調整額	16	781
法人税等合計	1,166	1,098
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,509	△356
当期純利益又は当期純損失(△)	1,509	△356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,509	△356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	331
繰延ヘッジ損益	△70	70
為替換算調整勘定	△444	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△0
その他の包括利益合計	△642	263
包括利益	867	△93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867	△93
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,374	11,373
利益剰余金		
当期首残高	14,667	15,609
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	1,509	△356
当期変動額合計	942	△923
当期末残高	15,609	14,686
自己株式		
当期首残高	△939	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△941	△942
株主資本合計		
当期首残高	39,742	40,683
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	1,509	△356
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	940	△924
当期末残高	40,683	39,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	411	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	331
当期変動額合計	△86	331
当期末残高	325	656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	70
当期変動額合計	△70	70
当期末残高	32	102
為替換算調整勘定		
当期首残高	△840	△1,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485	△138
当期変動額合計	△485	△138
当期末残高	△1,325	△1,463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325	△967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	263
当期変動額合計	△642	263
当期末残高	△967	△704
純資産合計		
当期首残高	39,417	39,715
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失（△）	1,509	△356
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	263
当期変動額合計	298	△661
当期末残高	39,715	39,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,675	741
減価償却費	3,036	3,080
減損損失	—	723
のれん償却額	93	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△381	41
受取利息及び受取配当金	△82	△102
支払利息	96	58
為替差損益 (△は益)	24	16
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	116	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	233
保険差益	—	△26
補助金収入	△8	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△80	—
事業譲渡損益 (△は益)	△140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	—
災害損失	109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	767	567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389	△678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△422	△541
その他の資産の増減額 (△は増加)	348	326
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,594	△867
小計	6,701	4,062
利息及び配当金の受取額	133	159
利息の支払額	△98	△58
保険金の受取額	—	26
補助金の受取額	5	6
災害損失の支払額	—	△47
法人税等の支払額	△673	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,067	3,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△54	24
固定資産の取得による支出	△2,074	△4,069
固定資産の売却による収入	63	61
投資有価証券の取得による支出	△106	△51
投資有価証券の売却による収入	—	24
関係会社株式の売却による収入	80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240	—
事業譲渡による収入	140	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△4,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	881	△19
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△566	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,053	△1,520
現金及び現金同等物の期首残高	5,380	7,434
現金及び現金同等物の期末残高	7,434	5,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社は全て連結しております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及びGENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
 - ③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2~50年
機械装置及び運搬具	2~12年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。
 - ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③ PCB廃棄物処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|--------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約等 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5～10年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
- | | |
|-----------------------|-------|
| 平成24年3月31日まで | 40.4% |
| 平成24年4月1日から平成27年3月31日 | 37.8% |
| 平成27年4月1日以降 | 35.4% |
- この税率の変更により繰延税金資産の純額が428百万円減少し、その他有価証券評価差額金が31百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額(借方)の金額が464百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減（△印減）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	—
借入実行残高	—	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000	—
2 有形固定資産の減価償却累計額	73,378	75,104	1,725
3 受取手形割引高	2	2	0
4 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券（株式）	486	490	3
5 保証債務	2	1	△0
6 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の金額が連結会計年度残高から除かれております。			
受取手形		948百万円	
支払手形		266百万円	
設備関係支払手形		2百万円	
買掛金	1,735百万円		
未払金	30百万円		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減（△印減）
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,672	1,603	△68

2 減損損失

当連結会計年度末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途 車輛資材製造設備
種類 機械装置及び運搬具、建物及び構築物等
場所 栃木県足利市（足利第一工場）

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、営業損失が続いており、早期の回復が見込まれないため、減損損失（723百万円）を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 373百万円、建物及び構築物 312百万円、その他 38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	188 百万円
組替調整額	229 百万円
税効果調整前	418 百万円
税効果額	△87 百万円
その他有価証券評価差額金	331 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	111 百万円
税効果額	△40 百万円
繰延ヘッジ損益	70 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△137 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0 百万円
その他の包括利益合計	263 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	—	—	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,651,989	22,207	4,136	6,670,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 22,207 株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 4,136 株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	566 百万円	3 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	566 百万円	3 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	—	—	195,627,147
自己株式	普通株式（注）	6,670,060	16,226	3,672	6,682,614

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 16,226 株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 3,672 株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	566 百万円	3 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	566 百万円	3 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減（△印減）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,546	5,990	△1,556
預入期間が3か月を超える定期預金	△111	△75	36
現金及び現金同等物	7,434	5,914	△1,520
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	36,457	28,020	86,808	—	86,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	727	893	△893	—
計	22,329	36,623	28,747	87,701	△893	86,808
セグメント利益	1,674	1,097	2,221	4,993	△2,487	2,506
セグメント資産	17,465	25,643	18,441	61,550	12,263	73,813
その他の項目						
減価償却費	382	1,507	941	2,830	205	3,036
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	218	925	351	1,494	348	1,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,416	34,178	26,706	81,301	—	81,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	486	677	△677	—
計	20,416	34,369	27,193	81,978	△677	81,301
セグメント利益	1,428	806	1,759	3,993	△2,456	1,537
セグメント資産	15,813	24,651	16,834	57,300	13,279	70,579
その他の項目						
減価償却費	352	1,673	882	2,909	170	3,080
減損損失	—	723	—	723	—	723
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197	3,609	352	4,158	107	4,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	210.18円	1株当たり純資産額	206.69円
1株当たり当期純利益金額	7.99円	1株当たり当期純損失金額	△1.89円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,509	△356
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,509	△356
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,969	188,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	3,913
受取手形	8,731	7,935
売掛金	20,035	19,582
商品及び製品	5,129	5,264
仕掛品	1,068	1,046
原材料及び貯蔵品	1,140	1,079
前払費用	129	195
繰延税金資産	886	753
その他	609	1,112
貸倒引当金	△2,367	△2,725
流動資産合計	39,681	38,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,438	6,283
機械及び装置（純額）	3,761	3,533
土地	5,235	5,235
その他（純額）	1,380	949
有形固定資産合計	16,814	16,002
無形固定資産		
	245	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023	2,207
関係会社株式	4,322	4,322
前払年金費用	724	697
繰延税金資産	3,440	3,035
その他	1,643	1,219
貸倒引当金	△464	△484
投資その他の資産合計	11,690	10,999
固定資産合計	28,750	27,242
資産合計	68,432	65,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,566	1,436
買掛金	11,518	10,790
短期借入金	2,200	2,200
資産除去債務	—	4
未払金	3,526	2,649
未払法人税等	659	143
未払消費税等	213	231
未払費用	1,855	1,772
P C B廃棄物処理引当金	13	—
その他	1,264	1,466
流動負債合計	22,818	20,694
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	116	112
退職給付引当金	5,437	5,075
P C B廃棄物処理引当金	79	17
資産除去債務	210	196
固定負債合計	8,844	8,401
負債合計	31,663	29,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,713	7,713
資本剰余金合計	11,374	11,373
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	520	508
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	1,131	298
利益剰余金合計	11,351	10,506
自己株式	△941	△942
株主資本合計	36,424	35,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	622
繰延ヘッジ損益	32	102
評価・換算差額等合計	344	725
純資産合計	36,768	36,304
負債純資産合計	68,432	65,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	71,545	65,432
売上原価	59,383	54,254
売上総利益	12,161	11,177
販売費及び一般管理費	10,843	10,567
営業利益	1,318	610
営業外収益		
受取利息及び配当金	501	510
その他	595	512
営業外収益合計	1,097	1,022
営業外費用		
支払利息	115	85
その他	253	226
営業外費用合計	369	311
経常利益	2,046	1,322
特別利益		
固定資産売却益	13	2
事業譲渡益	140	—
国庫補助金	8	6
保険差益	—	23
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	162	36
特別損失		
減損損失	—	723
災害による損失	107	—
固定資産除却損	160	97
投資有価証券評価損	—	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	—
特別損失合計	467	1,052
税引前当期純利益	1,741	306
法人税、住民税及び事業税	739	166
法人税等調整額	51	417
法人税等合計	790	584
当期純利益又は当期純損失(△)	951	△277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
当期首残高	7,713	7,713
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,713	7,713
資本剰余金合計		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,374	11,373
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	590	520
当期変動額		
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	35
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△47
当期変動額合計	△70	△12
当期末残高	520	508
別途積立金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	676	1,131
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△35
固定資産圧縮積立金の取崩	70	47
当期純利益又は当期純損失(△)	951	△277
当期変動額合計	454	△832
当期末残高	1,131	298
利益剰余金合計		
当期首残高	10,966	11,351
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	951	△277
当期変動額合計	384	△844
当期末残高	11,351	10,506
自己株式		
当期首残高	△939	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△941	△942
株主資本合計		
当期首残高	36,042	36,424
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	951	△277
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	382	△846
当期末残高	36,424	35,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	310
当期変動額合計	△79	310
当期末残高	312	622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	70
当期変動額合計	△70	70
当期末残高	32	102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	494	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	381
当期変動額合計	△150	381
当期末残高	344	725
純資産合計		
当期首残高	36,536	36,768
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失（△）	951	△277
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	381
当期変動額合計	232	△464
当期末残高	36,768	36,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。